

令和5年度栗東市国民健康保険事業運営状況について

令和 6 年 7 月 2 5 日

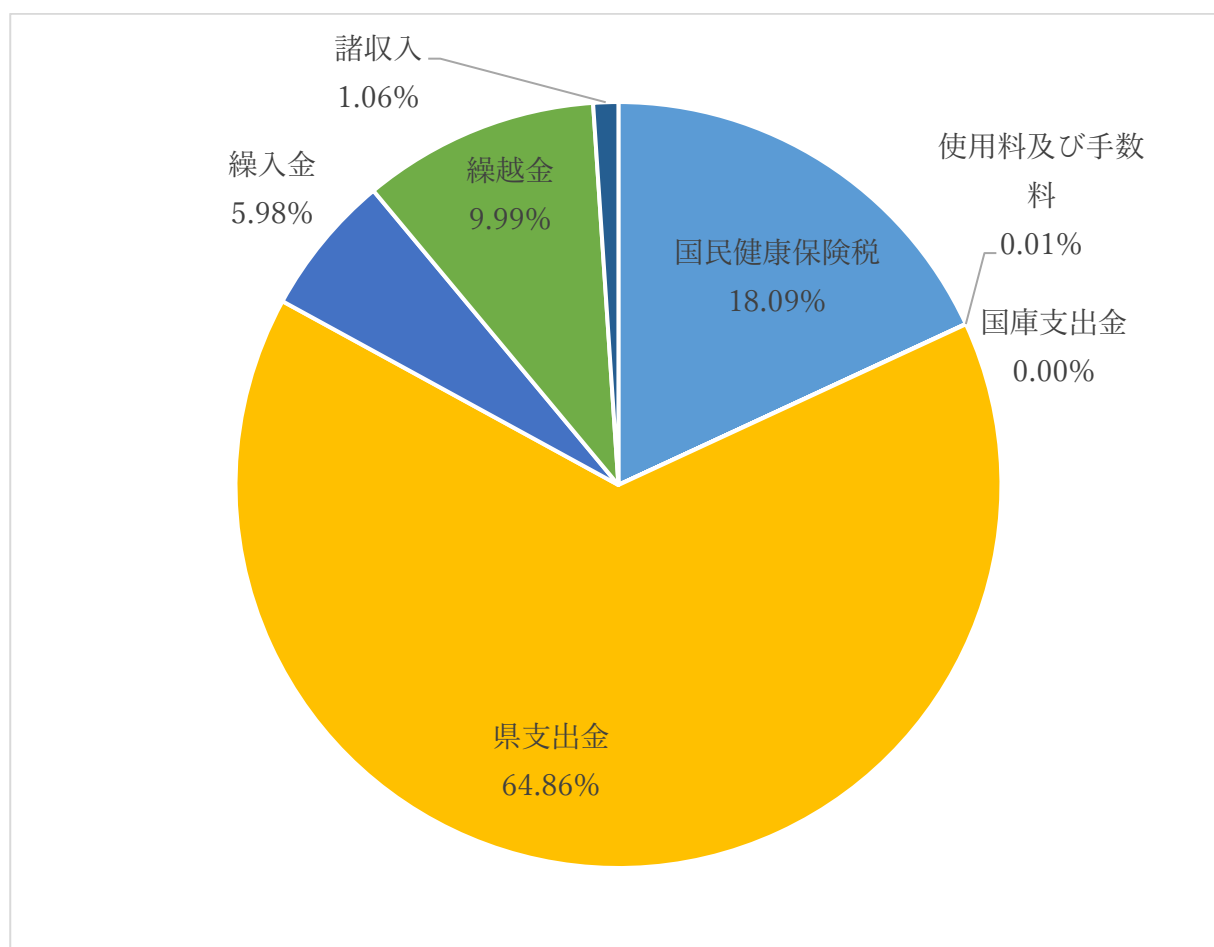
栗東市国民健康保険運営協議会

令和5年度 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

【歳入】

(単位:円)

科目		予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1	国民健康保険税	1,080,402,000	1,267,267,060	1,045,173,688	39,604,614	182,488,758
2	使用料及び手数料	732,000	669,380	669,380	0	0
3	国庫支出金	325,000	237,000	237,000	0	0
4	県支出金	3,915,763,000	3,747,255,637	3,747,255,637	0	0
5	繰入金	357,397,000	345,755,265	345,755,265	0	0
6	繰越金	125,787,000	577,444,229	577,444,229	0	0
7	諸収入	60,670,000	61,626,378	61,020,766	71,537	534,075
8	合 計	5,541,076,000	6,000,254,949	5,777,555,965	39,676,151	183,022,833

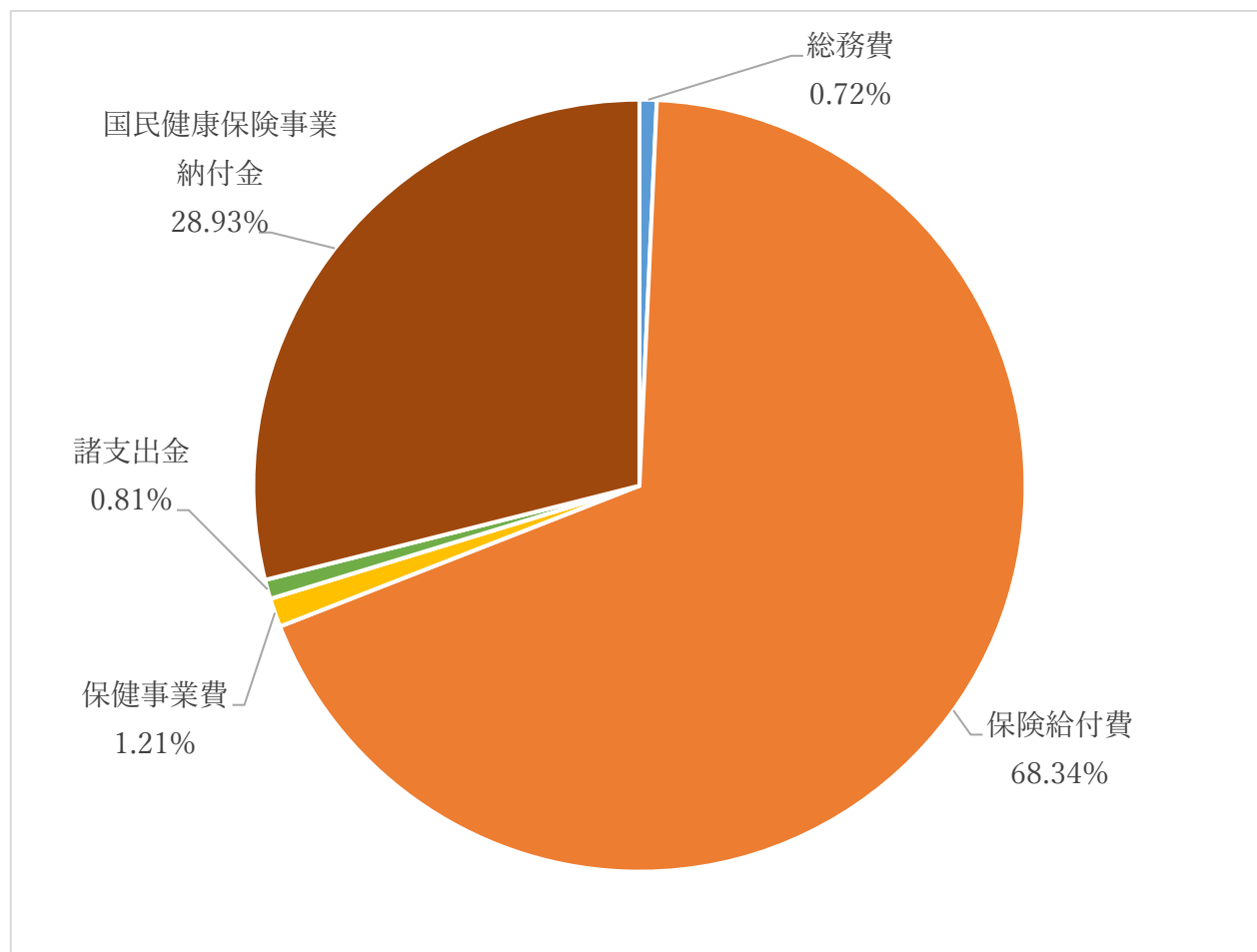


【歳出】

(単位:円)

科目		予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B
9	総務費	42,128,000	38,325,316	3,802,684
10	保険給付費	3,824,246,000	3,650,845,178	173,400,822
11	共同事業拠出金	1,000	156	844
12	保健事業費	86,061,000	64,558,693	21,502,307
13	公債費	100,000	0	100,000
14	諸支出金	43,226,000	43,113,499	112,501
15	予備費	10,000	0	10,000
16	国民健康保険事業納付金	1,545,304,000	1,545,301,288	2,712
17	合 計	5,541,076,000	5,342,144,130	198,931,870

18	決算額合計	①歳入	②歳出	差引(①-②)
		5,777,555,965	5,342,144,130	435,411,835



国民健康保険の運営状況等（令和 5 年度）

国民健康保険制度は、国民皆保険の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしています。一方、他の医療保険に属さない者を被保険者とする国民健康保険は、退職者や低所得者が多くを占めており、所得に対する保険税負担が重いことや、年齢構成が高いことに起因する医療費の増加などによる制度の構造的な問題を抱えています。

これらの課題を解消するため、平成 30 年 4 月から都道府県が財政運営の責任を担い、持続可能な医療保険制度に転換していくための新たな国民健康保険制度が施行されました。

一人当たり医療費は増加していますが、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や物価上昇による生活への不安を抱える人も多いことから、令和 5 年度の国保税率は、前年度繰越金の一部を活用し、据え置きとしました。（賦課限度額は引き上げ）

年度末の被保険者数は 10,117 人となり、社会保険の適用拡大や、団塊の世代が後期高齢者となった影響から 1 年間で 461 人と昨年度に引き続き大きく減少しています。

なお、歳出総額の 97.3%は療養給付費・療養費・高額療養費等の保険給付費と、国民健康保険事業費納付金とで占められています。

一人あたりの医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられることから、令和 6 年度についても、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、令和 9 年度の県統一保険料率を見据えた国保税の適正賦課を行い、安定した運営に努めてまいります。

国保主要データ

（１）被保険者数の推移

栗東市国民健康保険の被保険者数は、令和 6 年 3 月末現在 10,117 人で、総人口に占める割合は 14.4%と減少傾向にあります。

（単位：世帯・人）

年度	栗東市総人口 (A)	国保加入世帯数・被保険者数		加入率 (C) / (A)
		世帯数 (B)	被保険者数 (C)	
令和元年度末	70,042	6,814	11,064	15.8%
令和2年度末	70,166	6,861	11,028	15.7%
令和3年度末	70,173	6,892	10,961	15.6%
令和4年度末	70,440	6,737	10,578	15.0%
令和5年度末	70,290	6,504	10,117	14.4%

(2) 保険税率及び課税限度額の推移

市は、県が設定した標準保険税率を参考に保険税率を設定し、国民健康保険制度を運営していますが、被保険者の減少に伴う保険税収入の減少や一人あたりの医療費の増加により、歳入と歳出のバランスが取れず、安定的な運営が難しくなる恐れがあるため、令和9年度から同じ所得・世帯構成であれば県内のどこに住んでも同じ保険税となるよう保険税水準の統一化を進めています。

現在、市の保険税水準は県より低い状況であることから、被保険者の税負担の軽減のため、国民健康保険特別会計の繰越金を活用した上で、令和6年度の市の保険税率を下記のとおり見直しました。

【医療分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和2年度	6.36	29,600	22,000	630,000
令和3年度	6.20	25,400	18,200	630,000
令和4年度	5.70	25,100	17,000	650,000
令和5年度	5.70	25,100	17,000	650,000
令和6年度	6.37	27,600	18,900	650,000

【後期支援分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和2年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和3年度	2.25	10,100	7,500	190,000
令和4年度	2.25	10,100	6,900	200,000
令和5年度	2.25	10,100	6,900	220,000
令和6年度	2.49	10,800	7,400	240,000

【介護分】

年 度	所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	限度額 (円)
令和2年度	1.56	11,100	4,700	170,000
令和3年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和4年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和5年度	1.77	11,100	5,800	170,000
令和6年度	2.03	11,700	6,000	170,000

(3) 保険税軽減世帯の割合

保険税（均等割額）軽減世帯の割合は過半数を超え、毎年増加しています。

(単位：世帯)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末時点加入世帯数 ※(1)再掲			6,861	6,892	6,737	6,504
平等割・均等割軽減世帯数(合計) ※未就学軽減、産前産後軽減等を除く ※年報報告時の算定数			3,468	3,552	3,632	4,029
(割合)			50.5%	51.5%	53.9%	61.9%
内訳	7割減額	医療分	1,818	1,967	2,032	2,068
		支援金分	1,818	1,967	2,032	2,068
		介護分	839	925	949	949
	医療分・支援金分(割合)		26.5%	28.5%	30.2%	31.8%
	5割減額	医療分	884	879	865	1,039
		支援金分	884	879	865	1,039
		介護分	472	467	436	430
	医療分・支援金分(割合)		12.9%	12.8%	12.8%	16.0%
	2割減額	医療分	766	706	735	922
		支援金分	766	706	735	922
		介護分	353	322	313	339
	医療分・支援金分(割合)		11.2%	10.2%	10.9%	14.2%

事業年報引用

(4) 1人当たり調定額の推移

令和5年度の1人当たり調定額は、前年度から1.6%上昇しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国保加入被保険者数 (年間平均) ①	11,060人	11,074人	10,811人	10,400人
調定済額 (現年分のみ) ②	1,174,972,200円	1,121,142,100円	1,072,486,100円	1,048,499,400円
1人あたり調定額 ②/①	106,236円	101,241円	99,203円	100,817円

国民健康保険事業状況引用

(5) 保険税収納率

保険税の収納率は、滞納繰越分の調定額が大きく減少したことから、全体としては上昇しました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年分収納率	94.24%	94.74%	95.03%	94.75%
滞納繰越分収入率	17.58%	21.54%	25.39%	23.63%
合 計	73.29%	77.12%	80.73%	82.47%

国民健康保険事業状況引用

(6) 一般会計繰入金の推移

法定繰入（義務的繰入）として、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金等を一般会計より繰入れています。また、法定外繰入として、福祉医療助成の現物給付による医療費波及増分を繰入れています。

本市の国保財政は黒字決算が続いており、決算補填等目的の法定外繰入はありません。

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	保険給付費	3,621,124	3,614,943	3,672,130	3,650,845
	一般会計からの繰入金	360,977	347,124	350,555	345,755
内 訳	法定内繰入金	325,928	311,056	311,100	308,558
	法定外繰入金（その他繰入金）	35,049	36,068	39,455	37,197
内 訳	決算補填以外の目的	360,977	347,124	350,555	345,755
	決算補填等目的	0	0	0	0

(7) 給付費等

① 療養諸費（療養給付費、療養費）

保険医療機関の窓口で被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」に対し、療養給付費を支払っています。

医療保険制度においては療養の給付（現物給付）が原則ですが、保険医療機関等で現物給付をしていないコルセット等の治療用装具代や、はり・灸・マッサージの施術に係る医療費については、後日請求いただくことにより療養費を支給しています。

(単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
療養給付費	件数	164,307	175,519	178,504	176,901
	費用額	4,115,957,416	4,148,139,307	4,161,371,444	4,151,791,790
	保険者負担額	3,050,485,655	3,066,731,250	3,114,860,415	3,100,872,600
療養費	件数	5,805	5,998	6,040	6,224
	費用額	50,138,480	50,138,757	49,651,896	50,207,074
	保険者負担額	36,787,511	36,713,618	36,180,025	36,554,046
合計	件数	170,112	181,517	184,544	183,125
	費用額	4,166,095,896	4,198,278,064	4,211,023,340	4,201,998,864
	保険者負担額	3,087,273,166	3,103,444,868	3,151,040,440	3,137,426,646

※戻入や保険者徴収など処理前の数値

事業年報引用

② 高額療養費

医療費の負担を軽減するため、自己負担分が一定額（自己負担限度額）を超えた場合に支給しています。入院等により、医療費が高額になるときは、あらかじめ限度額適用認定証の手続きをし、認定証を事前に病院を提示していただくことで、病院の窓口での支払いを高額療養費の自己負担限度額までに軽減できます。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	7,119	6,787	7,198	6,794
支 給 額	501,763,880	474,537,465	484,383,664	476,163,106

事業年報引用

③ 一人当たり療養諸費費用額（療養給付費＋療養費）の推移

一人当たり医療費は、高齢化の進展、医療技術の高度化、高額薬剤の保険適用により増加傾向にあります。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一人当たり療養諸費費用額	376,681	377,072	389,513	404,038
前年度比	97.18%	100.10%	103.30%	103.73%

国民健康保険事業状況引用

④ 出産育児一時金の支給

出産育児一時金の支給件数は減少していますが、出産育児一時金の支給額が令和5年4月出産分より増額された（42万円→50万円：産科医療補償制度加入の場合）ため、支給金額は増加しています。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	48	56	50	45
支 給 額	19,721,470	21,796,110	20,324,260	22,014,680

⑤ 葬祭費の支給

前期高齢者の後期高齢医療制度への移行に伴い、葬祭費の支給は減少しています。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	62	61	57	49
支 給 額	3,100,000	3,050,000	2,850,000	2,450,000

事業概要引用

⑥ (検診事業) 節目歯科検診

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	22	51	46	60
金 額	144,000	332,000	300,000	391,000

※令和3年度より対象年齢を変更

⑦ (検診事業) 人間ドック、脳ドック助成

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	183	193	217	247
支 給 額	3,018,200	3,249,000	3,822,800	4,411,900

(8) 新型コロナウイルス感染症にかかる国民健康保険について

① 国民健康保険税の減免の状況

新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者が失業又は収入が減少した世帯等に対して、国民健康保険税を減免していましたが、令和4年度末をもって終了し、令和5年度は遡及申請もありませんでした。

(円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	43	19	0
減免税額	7,053,900	2,487,000	0

② 傷病手当金の給付の状況

新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは感染した疑いによる療養のために、労務に服することが出来ず、事業主から給与等の支払いが受けられなかった場合に、傷病手当金を支給していましたが、令和5年5月7日までの療養が対象となり、令和5年度は申請がありませんでした。

(円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	17	26	0
金 額	890,121	913,522	0